

制定 令和 6年 4月 1日  
改正 令和 8年 4月 1日

## 京都市防災拠点耐震化促進事業補助金交付要綱

### 目次

- 第1章 総則（第1条～第5条）
- 第2章 補助事業の要件（第6条～第8条）
- 第3章 交付の申請等（第9条～第16条）
- 第4章 雑則（第17条～第19条）

### 附則

#### 第1章 総則

##### （趣旨）

第1条 この要綱は、本市に存する防災拠点等特定既存耐震不適格建築物の耐震改修を促進するため、当該防災拠点等特定既存耐震不適格建築物の耐震診断に要する費用に対する補助金（以下「本補助金」という。）の交付に関し、京都市補助金等の交付等に関する条例（以下「条例」という。）及び京都市補助金等の交付等に関する条例施行規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

##### （定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 耐震診断 建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「耐震改修促進法」という。）第4条第2項第3号に掲げる建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項（平成18年1月25日国土交通省告示第184号の別添をいう。以下「国指針」という。）に基づく方法によって、地震に対する建築物の安全性を評価することをいう。
- (2) 補助事業 条例第12条第1項の規定による決定の通知を受けて行う当該通知に係る耐震診断のことをいう。
- (3) 公的機関 災害対策基本法第2条第3号の指定行政機関及び同条第4号の指定地方行政機関並びに地方自治法第1条の3第1項の地方公共団体をいう。
- (4) 補助対象費用 本補助金の交付の対象となる費用をいう。
- (5) 防災拠点等特定既存耐震不適格建築物 医療法第1条の5に規定する病院又は京都市地域防災計画に記載されている避難所であつて、耐震改修促進法第14条第1号に規定する特定既存耐震不適格建築物に該当する建築物をいう。
- (6) 耐震判定委員会 京都市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第2条第2

項第1号に規定する耐震判定委員会をいう。

- (7) 地震に対して安全な構造 国指針に基づく方法によって、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性を評価した結果、地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低いと判断される建築物の構造をいう。

(耐震改修の努力義務)

第3条 本補助金の交付を受けた者は、当該補助金の交付の対象となる建築物（以下「補助対象建築物」という。）について耐震化のための措置を講じる努力をしなければならない。

(補助対象建築物)

第4条 補助対象建築物は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 防災拠点等特定既存耐震不適格建築物であること。
- (2) 本市の区域内に存する建築物であること。
- (3) 建築基準法施行令の一部を改正する政令（昭和55年7月14日政令第196号）の施行の際（昭和56年6月1日）、現に存し、又は現に工事中であった建築物であること。
- (4) 耐震改修促進法第5条第3項第1号に規定する既存耐震不適格建築物であること。
- (5) 建築基準法第6条第1項の確認済証及び同法第7条第5項の検査済証の交付を受けた建築物であること。ただし、補助対象建築物が以下のいずれかに該当するときはこの限りでない。
  - ア 建築基準法第6条第1項に定める建築基準法令の規定に違反していないことが証明できる場合
  - イ 建築基準法の耐震関係規定に違反していないことが証明でき、かつ、耐震関係規定以外の規定に違反している箇所について耐震改修工事等に伴い是正工事を行うことを確約している場合
- (6) 公的機関が一棟の全部を所有する建築物でないこと。
- (7) 本補助金のほかに、補助対象費用に対して、公的機関から、直接又は間接に、同種類別の補助金その他の金銭的給付の交付を受けていない建築物であること。ただし、補助金等の重複受給に当たらないと市長が認めるときは、この限りでない。
- (8) 地震に対する安全性の向上を図る必要があると認められるときは、速やかに耐震化のための措置を講じる予定の建築物であること。
- (9) 補助対象建築物が区分所有建物である場合は、耐震診断を実施する旨の決議（区分所有者による集会の決議をいう。以下同じ。）がある建築物であること。
- (10) 補助対象建築物（区分所有建物を除く。）に共有者がある場合は、耐震診断の実施について共有者全員の同意を得ている建築物であること。

(補助事業者)

第5条 本補助金の交付の対象となる者（以下「補助事業者」という。）は、補助対象建築物の所有者又は管理者であって所有者の同意を得て補助事業を実施する者とする。

- 2 補助対象建築物が区分所有建物である場合は、前項の規定に関わらず、補助事業者は、当該区分所有建物の管理組合の代表者（区分所有法第25条に規定する管理者又は同法第49条に規定する理事をいう。以下同じ。）又は区分所有者全員の同意を得た代表者で、補助事業を実施する者とする。
- 3 補助対象建築物が信託法第2条第3項に基づく信託財産である場合は、前2項の規定に関わらず、補助事業者は、信託法第2条第5項に基づく受託者で、補助事業を実施する者とする。
- 4 補助対象建築物に賃借人がある場合にあつては、補助事業者は、耐震診断の実施について、当該賃借人全員の同意を得る又は当該賃借人に十分に周知したうえで反対の意思を示す者がいないことを確認しなければならない。

## 第2章 耐震診断に係る補助事業の要件

### （耐震診断の要件）

第6条 耐震診断は、次の要件を満たす者が行わなければならない。

- (1) 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則第5条の規定に適合する者であること。
- (2) 建築士法第23条の3第1項の規定により登録を受けた建築士事務所に属する者であること。

2 耐震診断は、耐震判定委員会による判定・評価を受けなければならない。

### （耐震診断の補助対象費用）

第7条 診断補助金の補助対象費用は、次に掲げる費用とする。

- (1) 耐震診断に要する費用
  - (2) 耐震判定委員会による耐震診断の判定・評価に要する費用
- 2 診断補助金の補助対象費用の合計額は、次の各号に掲げる延べ面積の区分に応じて、当該各号に掲げる1平方メートル当たりの限度額に当該延べ面積を乗じて得た額を合計した額を限度とする。ただし、設計図書の復元又は耐震判定委員会による判定・評価等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は157万円を限度として加算することができる。

- (1) 延べ面積1,000㎡以内の部分 4,580円/㎡
- (2) 延べ面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分 2,350円/㎡
- (3) 延べ面積2,000㎡を超える部分 1,570円/㎡

### （診断補助金の額）

第8条 診断補助金の額は、耐震診断の補助対象費用の合計額に3分の2を乗じて得た額とする。ただし、その額が200万円を超える場合は、200万円とする。

2 前項の規定に基づき算出した補助金の額に1,000円未満の端数があるとき又はその額が1,000円未満であるときは、その端数又はその全額を交付しないものとする。

### 第3章 交付の申請等

#### (交付の申請)

第9条 条例第9条の規定による申請（以下「交付申請」という。）は、京都市防災拠点耐震化促進事業補助金交付申請書（第1号様式）に、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 補助対象建築物の位置図、配置図、平面図、立面図及び断面図
- (2) 補助対象建築物の外観写真
- (3) 申立書（補助対象建築物が、建築基準法第6条第1項に定める建築基準法令の規定に違反していない旨及び地震に対して安全な構造となるよう速やかに措置を講じる予定である旨を記載したもの）
- (4) 補助対象建築物が建築基準法第6条第1項に定める建築基準法令の規定に違反していないことを証明する書類（確認済証及び検査済証がある場合は、それらの写し）
- (5) 補助対象建築物の新築又は増改築等の経過を示す書類
- (6) 補助対象建築物の登記事項証明書（建物）の写し（3箇月以内に証明されたものに限る。）
- (7) 補助対象建築物が区分所有建物である場合は、耐震診断を実施する旨の決議があることを証する書類又はこれに類する書類
- (8) 第5条第1項の補助事業者による申請の場合にあっては、耐震診断の実施に関する補助事業者以外の所有者全員の同意書
- (9) 補助対象建築物に賃借人がある場合にあっては、耐震診断の実施に関する当該賃借人の同意書又は耐震診断の実施について、当該賃借人への周知方法及び反対の意思を示す者がいないことの確認結果を記載した書類
- (10) 補助事業に要する費用の見積書の写し
- (11) 補助事業が第6条第1項各号に掲げる基準に適合する者により行われることを証する書類
- (12) 京都市民間建築物（非木造建築物）の耐震化促進事業に係る事前協議実施要領第3条第2項（同条第4項において準用する場合を含む。）に規定する事前協議完了通知書の写し
- (13) その他市長が必要と認める書類

#### (交付の決定)

第10条 市長は、交付申請が到達した日から30日以内に条例第10条の規定による交付の決定（以下「交付決定」という。）をするものとする。

#### (補助事業の履行)

第11条 補助事業は、交付決定の通知を受けた日以後でなければ着手してはならない。

2 補助事業は、原則として交付決定を受けた年度内に完了させなければならない。ただし、

市長がやむを得ないと認める場合は、この限りでない。

(変更又は中止等承認)

第12条 補助事業者は、交付決定後、補助事業の内容を変更しようとするとき又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとするときは、速やかに市長と変更内容又は中止若しくは廃止について協議しなければならない。

2 条例第11条第1項第1号の規定による補助事業の内容又は経費の配分の変更に係る市長の承認の申請は、京都市防災拠点耐震化促進事業変更承認申請書(第2号様式)に、次に掲げる書類を添えて行わなければならない。

- (1) 変更内容に関する書類
- (2) 本補助金の交付決定通知書の写し
- (3) その他市長が必要と認める書類

3 条例第11条第1項第1号に規定する軽微な変更は、以下に掲げるものとする。

- (1) 本補助金の交付予定額に変更を生じない経費の配分の変更
- (2) 補助事業の予定期間の延長(交付の決定を受けた年度を超えて延長する場合を除く。)
- (3) 耐震診断の実施者の変更
- (4) 補助事業者の住所又は連絡先の変更
- (5) その他市長が認めるもの

4 条例第11条第1項第2号の規定による補助事業の中止又は廃止に係る市長の承認の申請は、京都市防災拠点耐震化促進事業中止・廃止承認申請書(第3号様式)に、次に掲げる書類を添えて行わなければならない。

- (1) 本補助金の交付決定通知書の写し
- (2) その他市長が必要と認める書類

5 市長は、補助事業者から第2項又は前項の規定による申請があった場合において、当該申請等の内容を認めるときは、その旨を補助事業者に通知するものとする。

(完了実績の報告)

第13条 条例第18条の規定による報告(以下「完了実績報告」という。)は、補助事業完了後速やかに、京都市防災拠点耐震化促進事業完了実績報告書(第4号様式)に、次に掲げる書類を添えて行わなければならない。

- (1) 耐震判定委員会による耐震診断の評価の報告書の写し
- (2) 補助事業に係る契約書等の写し
- (3) 補助対象費用を支出したことを証する領収証の写し
- (4) その他市長が必要と認める書類

2 耐震診断の結果、地震に対して安全な構造であると認められた場合は、耐震改修促進法第22条に規定する当該建築物について地震に対する安全性に係る基準に適合している旨の認定の申請を行うよう努めなければならない。

(補助金の請求)

第14条 本補助金の請求は、条例第19条の規定による通知を受けた日から30日以内に、京都市防災拠点耐震化促進事業補助金請求書（第5号様式）により行わなければならない。ただし、市長がやむを得ないと認める場合は、この限りでない。

（補助金の交付決定の取消し）

第15条 市長は、次のいずれかに掲げる事情が生じたときは、本補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は交付予定額若しくは交付額を変更することができる。

- (1) 条例及びこの要綱の規定に違反したとき。
- (2) 交付決定を受けた補助事業者が、補助事業を実施しなかったとき。
- (3) この要綱に定める補助要件を欠くに至ったとき。
- (4) 前条に規定する市長の承認の申請があったとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、本補助金を交付することが適当でなくなったと市長が認めたとき。

（報告の徴収）

第16条 市長は、補助事業の実施状況等の確認に必要な限度において、補助事業者に対し、当該補助事業の実施状況等を報告させることができる。

#### 第4章 雑則

（市の補助）

第17条 市長は、予算の範囲内において、この要綱において定めるところに従って実施される耐震診断に関する事業を行う者に対し、当該事業に要する費用の一部を補助することができる。

（補助対象費用の例外）

第18条 公的機関が補助対象建築物の共有者又は区分所有者である場合の本補助金の額の算定は、公的機関の持分の割合を考慮することを基本とする。

- 2 補助対象費用には、補助事業に係る消費税及び地方消費税相当額を含めることができない。

（委任）

第19条 この要綱において別に定めることとされている事項及びこの要綱の施行に関し、必要な事項は、都市計画局建築指導部長が定める。

#### 附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から実施する。

（経過措置）

- 2 この要綱の施行日前に、京都市特定既存耐震不適格建築物耐震化対策事業補助金交付要綱の規定に基づく防災拠点等特定既存不適格建築物として、耐震診断の交付決定を受

けたものについては、従前の要綱の規定による効力を有する。

(施行期日)

1 この要綱は、令和8年4月1日から実施する。

(経過措置)

2 この要綱の施行日前に、従前の要綱の規定に基づく交付決定を受けたものについては、従前の要綱の規定による効力を有する。

(様式)

第1号様式 京都市防災拠点耐震化促進事業交付申請書

第2号様式 京都市防災拠点耐震化促進事業変更承認申請書

第3号様式 京都市防災拠点耐震化促進事業中止・廃止承認申請書

第4号様式 京都市防災拠点耐震化促進事業完了実績報告書

第5号様式 京都市防災拠点耐震化促進事業補助金請求書